

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年4月16日

東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋 上場取引所
 コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)影山 英雄
 問合せ先責任者 (役職名)経理・財務部長 (氏名)白石 亮 (TEL)093-522-3414
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	88,215	△2.6	3,473	6.3	2,860	11.0	1,906	△23.9
23年2月期	90,566	△6.4	3,268	351.3	2,577	829.3	2,503	—
(注) 包括利益	24年2月期 2,452百万円(△2.0%)		23年2月期 2,502百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	16.63	—	27.9	4.1	3.9
23年2月期	21.84	—	57.5	3.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 △2百万円 23年2月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	69,350	8,077	11.6	70.45
23年2月期	71,111	5,602	7.9	48.86

(参考) 自己資本 24年2月期 8,077百万円 23年2月期 5,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	3,681	799	△3,196	5,761
23年2月期	2,165	250	△1,472	4,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△5.8	760	△51.8	530	△59.0	130	△70.1	1.13
通期	83,200	△5.7	2,060	△40.7	1,560	△45.5	950	△50.2	8.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	114,804,953株	23年2月期	114,804,953株
24年2月期	151,994株	23年2月期	148,844株
24年2月期	114,654,193株	23年2月期	114,658,517株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	65,308	△2.9	2,981	△1.7	2,261	△0.2	1,357	△44.1
23年2月期	67,239	△4.4	3,032	104.1	2,266	270.3	2,427	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	11.84	—
23年2月期	21.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	64,680	8,151	12.6	71.10
23年2月期	66,752	6,255	9.4	54.56

(参考) 自己資本 24年2月期 8,151百万円 23年2月期 6,255百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
役員等の異動.....	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災後、生産を中心に景気持ち直しの動きが続いておりましたものの、欧州の財政金融危機をはじめ、悪化する経済環境を背景に、本格的な景気回復に至らぬ状況にあります。

百貨店業界におきましても、個人消費の動向は依然として厳しく、全国的に売上高は伸び悩む商況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、各店舗の競合環境の変化を踏まえ、売上高の減少が続いても、安定的に利益が計上できる収益構造に経営体質を転換し、効率的な百貨店モデルの構築を目指した「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」を推進いたしております。計画2年目となる当期におきましても、効率的な販促活動、顧客戦略および売場運営等により、店舗のコスト構造を抜本的に見直すなど、収益の改善に努めてまいりました。

一方、財務面におきましては、昨年12月に当社黒崎店別館を、本年1月に久留米井筒屋店舗跡地を売却するなど、遊休資産の処分を進め、キャッシュ・フローの増大に努めてまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、売上高は882億15百万円（前期比97.4%）となりましたものの、継続したコスト削減効果により、営業利益は34億73百万円(前期比106.3%)、経常利益は28億60百万円（前期比111.0%）と前年を上回る結果となりました。当期純利益は、固定資産の「減損損失」5億50百万円、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」4億6百万円等を特別損失に計上したことにより、19億6百万円(前期比76.1%)となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	88,215 百万円(前期比 97.4%)	65,308 百万円(前期比 97.1%)
営業利益	3,473 百万円(前期比 106.3%)	2,981 百万円(前期比 98.3%)
経常利益	2,860 百万円(前期比 111.0%)	2,261 百万円(前期比 99.8%)
当期純利益	1,906 百万円(前期比 76.1%)	1,357 百万円(前期比 55.9%)

(百貨店業)

当社グループの主要な事業であります百貨店業におきましては、「お客様第一主義」を基本として、品揃えの強化を進めるとともに、販売サービスの向上をはかり、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりました。

本店におきましては、昨年3月に、“ナチュラル&オーガニックコスメ”をセレクトした「エクラ ナチュレ」を新規オープンし、11月に「グッチ」、本年3月には「ル

イ・ヴィトン」をリニューアルオープンいたしました。また、黒崎店におきましても、昨年10月、「黒崎井筒屋新店舗開店10周年記念大誕生祭」や、地元商店街との共同イベントを企画するなど、集客力の向上に努めてまいりました。

コレットにおきましては、引き続き本店との品揃え面での棲み分けを目指し、昨年4月に、若者に人気のセレクトショップ「ビューティー&ユース ユナイテッドアローズ」を、9月にはカジュアルブランド「イツインターナショナル」を新規オープンいたしました。また、20代の女性をターゲットにした「ココガールズ」では、昨年11月に新たなブランドを導入するなど、集客力の向上に努めてまいりました。

山口店におきましては、今まで以上に地元の顧客ニーズに目を向けた品揃えの充実をはかり、来店頻度の向上を目指すべく、物産催事への取り組みを強化してまいりました。また、顧客の固定化を目指し、昨年4月より、毎月15日に当社ハウスカードであるウィズカード会員を対象とした「いいご縁の日」を開催いたしております。

当社グループにおきましては、顧客基盤の強化をはかるべく、ウィズカードの会員獲得を強力に推進するとともに、ウィズカード会員を対象とした「金利手数料0キャンペーン」を実施するなど、さらなるサービス向上に努めてまいりました。

また、震災復興支援といたしまして、昨年6月、本店にて「東北物産展」、黒崎店では東北3県の後援による「ありがとう みちのく物産展」を開催し、多くの方々にご賛同いただきました。

業績につきましては、厳しい消費環境の中、売上高は882億15百万円となりましたが、継続したコスト削減効果により、37億13百万円の営業利益となりました。

(友の会事業)

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次をおこなっており、売上高はなく、業績につきましては、19百万円の営業損失であります。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「2. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高832億円(前期比94.3%)、営業利益20億60百万円(前期比59.3%)、経常利益15億60百万円(前期比54.5%)、当期純利益9億50百万円(前期比49.8%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 17 億 60 百万円減少し、693 億 50 百万円となりました。これは主に、減価償却および減損損失等により固定資産が 30 億 25 百万円減少したことと、現金及び預金等の増加により流動資産が 12 億 64 百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて 42 億 35 百万円減少し、612 億 73 百万円となりました。これは主に借入金の減少と税率変更に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産は、当期純利益 19 億 6 百万円の計上と、土地再評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べて 24 億 74 百万円増加し、80 億 77 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費等により 36 億 81 百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却により 7 億 99 百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金と割賦債務の返済により 31 億 96 百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて 13 億 20 百万円増加し、57 億 61 百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	平成 20 年 2 月期	平成 21 年 2 月期	平成 22 年 2 月期	平成 23 年 2 月期	平成 24 年 2 月期
自己資本比率(%)	14.1	7.9	4.2	7.9	11.6
時価ベースの自己資本比率(%)	13.5	6.2	5.1	10.5	9.6
債務償還年数(年)	7.1	-	16.5	17.2	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	-	2.1	2.4	4.4

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化、収益の状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的配当を行うことを基本的な方針といたしております。

当社は、平成 22 年 4 月に井筒屋グループ中期 3 ヵ年経営計画を策定し、全力を挙げて業績向上に取り組んでまいりました結果、業績は計画を上回る実績で推移いたしております。しかしながら、剰余金につきましては、経済情勢の変動に耐え得る内部留保の確保と、累積損失の解消が当面の課題であり、これらを勘案いたしました結果、誠に申し訳なく存じますが無配とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましても、上記基本方針に従い決定いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

井筒屋グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」を図ることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」という奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画におきましては、売上高営業利益率ならびに売上高経常利益率を重要な経営指標としてもちいておりますが、当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を2.5%、売上高経常利益率を1.9%にそれぞれ設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年4月に中期経営計画「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」を策定、推進いたしております。概要につきましては、「2. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、各種の政策効果等を背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されますものの、欧州の財政金融危機による海外景気の下振れリスクや、電力供給の制約、原子力災害の影響等が懸念される状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましても、消費が伸び悩む中、業種業態を超えた競合もあいまって、より一層厳しさを増している状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」を推進いたしておりますが、計画最終年度の現在、対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

①コスト構造改革の継続

今後も厳しい経済環境が継続するという認識の下、売上減少トレンドにおいても営業利益を確保できる抜本的なコスト構造の見直しを、引き続きおこなっております。投資や費用に対しても、「投資・コスト監理委員会」において、限られた経営資源で最大限の効果を上げる施策を検討・実施・検証しております。

②店舗収益力の向上

各店の店舗戦略に基づき、さらなる効率的な販促活動と売場運営の見直しを引き続きおこなっております。具体的には、各種データに基づく催物別の収支検証、カード顧客に対する効率的なアプローチの検討、不採算売場の改廃等を実施して、店舗の収益力向上に努めております。

③商品力の強化

商品力の強化を目指し、昨年3月にMD統括部を新設いたしました。MD統括部は当社グループ百貨店全店を統括し、各店の商品政策を企画・立案・推進いたしております。厳しい競合環境の中でも商品調達力を強化することで、お客様から支持される品揃えに努めております。

「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」は計画を上回る実績で推移しておりますが、計画最終年度となります本年におきましても、当社グループ一丸となって収益力の向上と財務体質のさらなる強化に努めてまいります。

3 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,471	5,811
受取手形及び売掛金	1,851	1,940
有価証券	14	14
商品	3,840	3,759
貯蔵品	18	24
その他	780	692
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,978	12,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 55,177	※1 54,360
減価償却累計額	△39,734	△40,178
建物及び構築物（純額）	15,443	14,181
土地	※1, ※3 25,363	※1, ※3 24,321
リース資産	318	322
減価償却累計額	△92	△156
リース資産（純額）	225	165
建設仮勘定	—	4
その他	3,118	2,989
減価償却累計額	△2,745	△2,715
その他（純額）	373	274
有形固定資産合計	41,405	38,948
無形固定資産		
リース資産	385	279
その他	287	210
無形固定資産合計	672	489
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,660	※1, ※2 1,649
長期貸付金	11,602	11,339
差入保証金	4,123	4,069
繰延税金資産	175	175
その他	625	582
貸倒引当金	△132	△148
投資その他の資産合計	18,055	17,669
固定資産合計	60,133	57,108
資産合計	71,111	69,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,332	7,285
短期借入金	※1, ※4 2,181	※1, ※4 2,113
リース債務	169	170
未払法人税等	57	46
前受金	※1 6,844	※1 6,760
ポイント金券引当金	248	240
設備関係支払手形	438	301
その他	※1 4,812	※1 4,399
流動負債合計	22,085	21,317
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 35,005	※1, ※4 32,463
リース債務	441	275
長期設備関係支払手形	548	324
繰延税金負債	6	12
再評価に係る繰延税金負債	※3 4,341	※3 3,737
退職給付引当金	1,268	1,229
商品券回収損失引当金	716	742
P C B廃棄物処理費用引当金	230	139
関係会社事業損失引当金	44	25
資産除去債務	—	406
負ののれん	578	380
預り保証金	203	185
その他	37	32
固定負債合計	43,423	39,955
負債合計	65,508	61,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△22,401	△20,367
自己株式	△21	△21
株主資本合計	13	2,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	28
土地再評価差額金	※3 5,572	※3 6,001
その他の包括利益累計額合計	5,588	6,029
純資産合計	5,602	8,077
負債純資産合計	71,111	69,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	90,566	88,215
売上原価	67,686	66,038
売上総利益	22,879	22,176
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,571	1,482
ポイント金券引当金繰入額	212	209
宣伝費	900	973
給料及び手当	5,384	5,024
退職給付費用	169	172
法定福利及び厚生費	978	886
賃借料	3,547	3,371
減価償却費	1,832	1,668
その他	5,015	4,914
販売費及び一般管理費合計	19,610	18,702
営業利益	3,268	3,473
営業外収益		
受取利息	253	248
持分法による投資利益	59	—
協賛金収入	28	53
負ののれん償却額	198	198
未回収商品券受入益	309	231
受取賃貸料	359	342
その他	240	180
営業外収益合計	1,449	1,253
営業外費用		
支払利息	890	837
持分法による投資損失	—	2
売上割引	412	403
商品券回収損失引当金繰入額	303	204
その他	533	419
営業外費用合計	2,140	1,866
経常利益	2,577	2,860
特別利益		
固定資産売却益	—	167
投資有価証券売却益	7	—
役員退職金返上益	67	—
PCB廃棄物処理費用引当金戻入益	—	2
貸倒引当金戻入益	18	1
関係会社事業損失引当金戻入益	※1 403	※1 19
特別利益合計	496	191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	※2 64	※2 154
減損損失	※3 375	※3 550
関係会社株式評価損	—	9
投資有価証券評価損	4	—
会員権売却損	13	—
P C B廃棄物処理費用引当金繰入額	24	—
子会社整理損	2	—
構造改革費用	36	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	406
退職給付制度終了損	—	※4 75
特別損失合計	526	1,196
税金等調整前当期純利益	2,547	1,855
法人税、住民税及び事業税	43	17
法人税等調整額	—	△67
法人税等合計	43	△50
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,906
当期純利益	2,503	1,906

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	14
土地再評価差額金	—	533
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	※2 546
包括利益	—	※1 2,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,452
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,532	10,532
当期末残高	10,532	10,532
資本剰余金		
前期末残高	11,904	11,904
当期末残高	11,904	11,904
利益剰余金		
前期末残高	△24,904	△22,401
当期変動額		
合併による増加	—	22
当期純利益	2,503	1,906
土地再評価差額金の取崩	—	105
当期変動額合計	2,503	2,033
当期末残高	△22,401	△20,367
自己株式		
前期末残高	△21	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△21	△21
株主資本合計		
前期末残高	△2,489	13
当期変動額		
合併による増加	—	22
当期純利益	2,503	1,906
土地再評価差額金の取崩	—	105
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,503	2,033
当期末残高	13	2,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	12
当期変動額合計	△1	12
当期末残高	15	28
土地再評価差額金		
前期末残高	5,572	5,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	428
当期変動額合計	—	428
当期末残高	5,572	6,001
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,590	5,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	441
当期変動額合計	△1	441
当期末残高	5,588	6,029
純資産合計		
前期末残高	3,100	5,602
当期変動額		
合併による増加	—	22
当期純利益	2,503	1,906
土地再評価差額金の取崩	—	105
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	441
当期変動額合計	2,501	2,474
当期末残高	5,602	8,077

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,547	1,855
減価償却費	1,917	1,694
減損損失	375	550
負ののれん償却額	△198	△198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	16
ポイント金券引当金の増減額 (△は減少)	△50	△7
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	139	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△170	△114
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	19	△91
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△420	△19
受取利息及び受取配当金	△256	△249
支払利息	890	837
持分法による投資損益 (△は益)	△59	2
その他の営業外損益 (△は益)	△13	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
役員退職金返上益	△67	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	406
退職給付制度終了損	—	75
固定資産売却損益 (△は益)	4	△167
固定資産除却損	65	151
関係会社株式評価損	—	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
会員権売却損益 (△は益)	13	—
子会社整理損	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	163	△74
たな卸資産の増減額 (△は増加)	560	76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△185	△47
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	△136
その他の資産の増減額 (△は増加)	212	93
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,167	△382
小計	4,325	4,306
利息及び配当金の受取額	256	250
利息の支払額	△887	△836
早期割増退職金の支払額	△1,387	—
役員退職慰労金の支払額	△92	—
法人税等の支払額	△50	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,165	3,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123	△151
定期預金の払戻による収入	123	131
有価証券の売却による収入	19	—
有形固定資産の取得による支出	△223	△237
有形固定資産の売却による収入	43	763
無形固定資産の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	64	0
長期貸付けによる支出	△70	△7
長期貸付金の回収による収入	368	269
会員権の売却による収入	12	—
差入保証金の差入による支出	△18	△0
差入保証金の回収による収入	60	52
資産除去債務の履行による支出	—	△16
その他	—	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	250	799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△890	△2,610
リース債務の返済による支出	△161	△169
割賦債務の返済による支出	△421	△416
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,472	△3,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	942	1,284
現金及び現金同等物の期首残高	3,498	4,441
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,441	※1 5,761

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(連結の範囲に関する事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(1) 連結の範囲の変更 当連結会計年度より、連結子会社であった株式会社井筒屋外商サービスと井筒屋商事株式会社及び非連結子会社であった株式会社井筒屋総合保険は、株式会社井筒屋外商サービスを存続会社として合併し、株式会社井筒屋外商サービスとして連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は7百万円、経常利益は8百万円、税金等調整前当期純利益は414百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は421百万円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,289</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,438</td> </tr> </table>	建物	13,226百万円	土地	24,498	投資有価証券	563	計	38,289	1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	2,050百万円	前受金	513	その他(流動負債)	5	長期借入金	24,869	計	27,438	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,344</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)</td> <td style="text-align: right;">1,918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,822</td> </tr> </table>	建物	12,275百万円	土地	23,486	投資有価証券	582	計	36,344	1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	1,918百万円	前受金	513	その他(流動負債)	20	長期借入金	23,370	計	25,822
建物	13,226百万円																																				
土地	24,498																																				
投資有価証券	563																																				
計	38,289																																				
1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	2,050百万円																																				
前受金	513																																				
その他(流動負債)	5																																				
長期借入金	24,869																																				
計	27,438																																				
建物	12,275百万円																																				
土地	23,486																																				
投資有価証券	582																																				
計	36,344																																				
1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	1,918百万円																																				
前受金	513																																				
その他(流動負債)	20																																				
長期借入金	23,370																																				
計	25,822																																				
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	786百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	757百万円																																
投資有価証券(株式)	786百万円																																				
投資有価証券(株式)	757百万円																																				
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… $\Delta 7,333$百万円 	<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士等による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… $\Delta 7,436$百万円 																																				
<p>※4 借入金の一部を除いて、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施しています。これに伴い、1年以内に返済予定の長期借入金の一部を除いてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しております。</p>	<p>※4 同左</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																										
<p>※1 主に㈱久留米井筒屋に係るものであります。</p> <p>※2 固定資産除却損の主なもの、建物の除却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 久留米市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループの所有する土地、建物について、売却することを決定したことに伴い、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価しております。 ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価しております。</p> <p>※4 _____</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡県 久留米市	遊休資産	建物等	375	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	362	その他	12	合計	375	<p>※1 主に㈱山口井筒屋に係るものであります。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 北九州市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物等</td> <td style="text-align: center;">468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 久留米市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産等</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県 飯塚市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループが所有する土地、建物等について、売却することを決定したこと、また、売却に伴って遊休資産となったことにより、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">445</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">550</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p> <p>※4 退職給付制度終了損 (追加情報) 当社は平成23年12月30日をもって確定給付型の閉鎖型年金制度を終了したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損75百万円を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡県 北九州市	事業用資産	土地・ 建物等	468	福岡県 久留米市	遊休資産等	土地等	59	福岡県 飯塚市	遊休資産	土地	22	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	89	土地	445	その他	15	合計	550
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																								
福岡県 久留米市	遊休資産	建物等	375																																								
種類	金額 (百万円)																																										
建物及び構築物	362																																										
その他	12																																										
合計	375																																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																								
福岡県 北九州市	事業用資産	土地・ 建物等	468																																								
福岡県 久留米市	遊休資産等	土地等	59																																								
福岡県 飯塚市	遊休資産	土地	22																																								
種類	金額 (百万円)																																										
建物及び構築物	89																																										
土地	445																																										
その他	15																																										
合計	550																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	2,502百万円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	<u>2,502百万円</u>
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△3百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円
	計	<u>△1百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,795	4,049	—	148,844

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,049株

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,844	3,150	—	151,994

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,150株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,471百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△30</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,441</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,471百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	<hr/>		現金及び現金同等物	4,441	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,811百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△50</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,761</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度末において有形固定資産の建物及び構築物が12百万円、資産除去債務が406百万円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	5,811百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50	<hr/>		現金及び現金同等物	5,761
現金及び預金勘定	4,471百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	4,441																
現金及び預金勘定	5,811百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	5,761																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,469	96	90,566	—	90,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,684	751	3,435	(3,435)	—
計	93,153	848	94,002	(3,435)	90,566
営業費用	89,725	859	90,584	(3,286)	87,297
営業利益又は営業損失(△)	3,428	△10	3,417	(149)	3,268
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	73,999	7,817	81,817	(10,706)	71,111
減価償却費	1,854	44	1,898	—	1,898
減損損失	—	375	375	—	375
資本的支出	215	—	215	(1)	213

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 百貨店業……衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営
- (2) その他事業……スポーツ施設の運営、前払式特定取引業等

3 事業内容の異動

その他事業に含めておりました㈱エッグ(連結子会社)は、平成22年7月31日をもってスポーツ施設の運営を終了しております。

2 所在地セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、見回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営をおこなっております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次をおこなっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,215	—	88,215	—	88,215	—	88,215
セグメント間の内部 取引高及び振替高	—	685	685	—	685	△685	—
計	88,215	685	88,900	—	88,900	△685	88,215
セグメント利益又は損失 (△)	3,713	△19	3,693	—	3,693	△219	3,473
セグメント資産	67,992	6,976	74,969	678	75,648	△6,297	69,350
その他の項目							
減価償却費	1,694	0	1,694	—	1,694	—	1,694
持分法適用会社への 投資額	52	—	52	678	730	—	730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	352	—	352	—	352	—	352

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△219百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,297百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	550	—	550	—	—	550

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額	198	—	198	—	—	198
当期末残高	380	—	380	—	—	380

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	48.86円	1株当たり純資産額	70.45円
1株当たり当期純利益金額	21.84円	1株当たり当期純利益金額	16.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,602	8,077
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,602	8,077
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	—
少数株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	114,804,953	114,804,953
普通株式の自己株式数(株)	148,844	151,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,656,109	114,652,959

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,503	1,906
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,503	1,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	114,658,517	114,654,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員等の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員等の異動(平成24年5月24日付予定)

(1)新任取締役候補者

取締役	今成博幸 (いまなり ひろゆき) [現：常務執行役員 本店長 兼 店外事業室長]
取締役	光田昇作 (みつだ しょうさく) [現：執行役員 経営企画担当]
取締役	前川義広 (まえかわ よしひろ) [現：西鉄バス北九州株式会社 代表取締役社長]

(2)退任予定取締役

取締役	久保祐二 (くぼ ゆうじ)
取締役	井上雄二 (いのうえ ゆうじ)

(3)新任監査役候補者

監査役(常勤)	菊本泰彦 (きくもと やすひこ) [現：管理副本部長 参与(経理・財務担当)]
---------	--

(4)補欠監査役候補者

新任補欠監査役	日高伸一 (ひだか しんいち) [現：業務監査室部長]
---------	--------------------------------

(5)退任予定監査役

監査役(常勤)	梅谷和道 (うめたに かずみち)
---------	------------------

(6)退任予定相談役

相談役(非常勤)	江本幸二 (えもと こうじ)
----------	----------------

ご参考

平成24年5月24日開催の定時株主総会後の役員等の体制

取締役	氏名	備考
代表取締役	影山 英雄	
取締役	赤坂 英典	
取締役	今成 博幸	【新任】
取締役	光田 昇作	【新任】
取締役	前川 義広	【新任】社外取締役（西鉄バス北九州㈱ 代表取締役社長）

監査役	氏名	備考
常勤監査役	菊本 泰彦	【新任】
監査役（非常勤）	加藤 敏雄	社外監査役（㈱北九州銀行 代表取締役頭取）
監査役（非常勤）	伊藤 健二	社外監査役（TOTO㈱ 代表取締役 副社長執行役員）
監査役（非常勤）	白川 祐治	社外監査役（㈱福岡銀行 取締役 常務執行役員）

執行役員	氏名	備考
社長執行役員	影山 英雄	営業本部長
常務執行役員	赤坂 英典	管理本部長
常務執行役員	今成 博幸	本店長 兼 店外事業室長
執行役員	光田 昇作	管理副本部長（経営企画担当） 【委嘱変更】
執行役員	江渕 泰生	㈱井筒屋外商サービス代表取締役社長
執行役員	井口 誠	内部統制室長
執行役員	久保 秀樹	黒崎店長
執行役員	入江 壮行	㈱山口井筒屋代表取締役社長

顧問・相談役	氏名	備考
特別顧問（非常勤）	中村 真人	